

特集 「『2020』からオリンピックのいまを考える」

## オリンピックの延期から考える—人類学的な視点から—<sup>1</sup>

石井 隆 憲 (スポーツマネジメント学部 / 体育スポーツ科学系)<sup>2</sup>

### Abstract

The postponement of the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games was one of the triggers for this paper, and from the perspective of sport anthropology, I took up the two phenomena of organizational structure and globalization in the Olympic Games and examined them. The results can be summarized as follows.

First of all, the IOC was established at the end of the 19th century, and during this period, attempts were made to establish ties with various organizational groups. As a result, a network of organizations connected to the IOC was formed. The network expanded over time, and organizations were formed within each country, and an organization with a modern bureaucratic structure was established. As the network of organizations became more solid, the privileged nature of the IOC was strengthened.

Next, in relation to the formation of organizational networks, the phenomenon of the commercialization of the Olympic Games, especially after the 1984 Los Angeles Olympics, coincided in part with the social trends of the same period, and this was accelerated by the phenomenon of globalization. The neoliberal ideology that has supported globalization has naturally permeated the IOC as well, and the introduction of the principle of competition and market economy is thought to have normalized the phenomenon known as commercialization.

### 抄録

本稿は、東京2020オリンピック・パラリンピックの延期を一つのきっかけとして、スポーツ人類学的な問題関心から、オリンピックにみられる組織の構造とグローバル化という2つの現象を取り上げて検討を加えた。その結果、おおむね次のようにまとめることができる。

まず、オリンピックと関わる組織であるが、19世紀末にIOCという組織が成立したが、これらの時期において、さまざまな組織団体との連携を図ることが試みられた。その結果、IOCとつながる組織間のネットワークが形成されることになった。そのネットワークは時間の経過とともに拡大

---

<sup>1</sup> Think from the postponement of the Olympics: From an Anthropological Perspective

<sup>2</sup> Ishii Takanori, Faculty of Sport Management

し、また、連携される組織も各国の中に形成されることになり、近代官僚制の構造を持つ組織が確立された。組織のネットワーク形成が盤石になるにつれてIOCの持つ特権性もより強化されることになったと考えられる。

次に、組織のネットワーク形成と関連して、特に1984年のロサンゼルス・オリンピック以降からのオリンピックの商業化現象は、同時代の社会的な潮流と符合していた部分もあり、それが顕著に表れたのがグローバリゼーションという現象によって加速化された。グローバリゼーションを支えてきた新自由主義の思想は、当然のことながらIOCにも浸透しており、競争原理と市場経済の導入により商業化と呼ばれる現象が常態化したと考えられる。

Keywords: Olympics, organization, globalization, neoliberalism

キーワード：オリンピック，組織，グローバリゼーション，新自由主義

## はじめに

2020年3月30日に東京で開催予定のオリンピック・パラリンピックが2021年の夏まで、1年間延期されることが決定した<sup>1)</sup>。いうまでもなく、この延期の原因は、前年となる2019年12月に中国湖北省武漢の市場で売られていたセンザンコウや、コウモリが感染源ではないかと考えられている新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によるものであった<sup>2)</sup>。各国は感染の拡大を抑制するために人々の行動に制限を加えた。これまでの国境を越えての人々の自由な往来は危険なものともみなされるようになったのである。

オリンピックの理念とはかけ離れた、国家という枠組みが明確に意識されて、国家を単位とした感染症の対策がとられることで、オリンピック・パラリンピックを牽引してきたグローバリゼーションという地球規模で起こってきた現象に歯止めがかけられることになった<sup>3)</sup>。

こうした感染症の拡大は、人々とスポーツのつながりにも制限をかけることになり、無観客試合や観客の収容率を大幅に下げるなど、日々刻々と変化する社会状況の中でスポーツ実施に向けたガイドラインが示され、それに基づいて大会が開催されるようになった。オリンピック・パラリンピックに向けての予選会は中断され、大会そのものの

運営もままならない状況の中、後述するようにオリンピック・パラリンピックの開催だけは前向きに検討されてきた<sup>4)</sup>。

ところで、こうしたオリンピック・パラリンピックの延期について論じた研究は、大会そのものの動向が、いまだ明確に定まっていない現段階において<sup>5)</sup>、それほど多くはないが、それでもアスリートの心理に論及<sup>6)</sup>したものや経済との関連<sup>7)</sup>で論じたもの、延期までのプロセスを政策面から分析したものなど<sup>8)</sup>、すでにいくつかの論点が存在し、それぞれに一定の結論が出されている。

本稿では、これまでの研究とは異なり、オリンピック・パラリンピックの延期によって、その一端が浮き彫りになった点を、人類学、特にスポーツ人類学という学問領域の観点から断片的に捉えなおすことで、オリンピックの構造について考察することを目的としている。論を展開するにあたり、本来であれば、オリンピックに関連する史資料を用いて論じなければならないが、ここでは、特にオリンピックが持つ構造に対して原理的な側面からのアプローチを試みるため、最小限の資料にとどめる。加えて、本稿ではオリンピックとパラリンピックの両大会を対象にするのではなく、主としてオリンピックに焦点を当てる。オリンピックとパラリンピックの成立過程は全く異なるものであり、また、現在に至るまでのプロセスも

別の流れを持っていることから、同じように論じることができない、という理由からである。以下の記述の中に「オリンピック・パラリンピック」という部分があくつも出てくるが、それについては原則、オリンピックのこととして理解していただければと思う。

## 1. 新聞に見るオリンピック延期までの経緯

最初に、オリンピック・パラリンピックが延期に至るまでの経緯を、日本国内における新聞報道が、どのように伝えてきたのか。ここでは特に国際オリンピック委員会（以下IOC）ならびにその関係者の発言に注目しながら、その流れを整理し、そこからIOCの判断について、若干の検討を加えることにしたい。これを通してIOCという組織の構造的特徴の一端を明らかにする。

日本の新聞紙上において新型コロナウイルス感染症が最初にオリンピック関連の報道の中に登場するのは、2020年1月22日である。「武漢で五輪予選 あす最終決定 ボクシング」という見出しには、以下のような報道がおこなわれた<sup>9)</sup>。

「国際オリンピック委員会（IOC）のボクシングに関する特別作業部会は21日、中国・武漢で2月3～14日に予定されている東京五輪のアジア・オセアニア予選の実施について、今月23日に最終決定するとの声明を出した。新型コロナウイルスによる肺炎が拡大しているため。

同予選は日本選手団が出場を予定している。階級ごとに決められた上位進出を果たして出場国枠を獲得した選手が、東京五輪代表に内定する。

世界保健機関（WHO）は22日に専門家の緊急委員会を招集し、感染の拡大が『国際的な公衆衛生上の緊急事態』に相当するか検討する。コロナウイルスについて、IOCの特別作業部会は声明で『状況の注視を続けている』と述べ、WHOの判断を受けて、予選の実施について決定する。」

翌23日には読売新聞の東京版の一面には「新型コロナウイルス 死者17人に 感染540人超 中国『拡大リスク』」<sup>10)</sup>の見出しで、武漢での五輪ボクシング予選が中止されることを報道している。また、毎日新聞も「ボクシング：ボクシング 五輪予選中止に 戸惑う日本連盟」<sup>11)</sup>（毎日新聞、東京朝刊、16ページ、2020年1月23日）という見出しが出され、朝日新聞も同様に「新型コロナウイルスを懸念、武漢で大会中止 ボクシング、五輪予選」<sup>12)</sup>と中止の報道と共に関係者のコメントを掲載している。

このボクシングの中止を皮切りとして、様々なスポーツの大会が延期や中止へと追いやられていくことになっていった。1月31日の紙上には、インターネット上で「東京オリンピック中止」という誤った情報が拡散したことで、東京オリンピック・パラリンピック大会組織委員会は30日にこれを完全に否定した、という記事が掲載された<sup>13)</sup>。2月1日になると、オリンピック・パラリンピック開催に向けてIOCは世界保健機関（WHO）や医療関係者と連携して対応している事を明らかにすると共に、「安全で確実な東京大会の開催へ、感染症対策は計画の重要な一部だ。東京大会は感染症を注視する関係機関と引き続き連携し、必要な対策を検討する」との談話も発表したのである<sup>14)</sup>。

2月7日の毎日新聞には、東京オリンピック・パラリンピック大会組織委員会が感染症対策本部を設置し、4日に第1回の会合を開いたことが報道されている<sup>15)</sup>。

2月15日には、IOCのジョン・コーツ調整委員長が14日、東京都内で記者会見して「中止や延期の必要はないとWHO（世界保健機関）から言われている」と述べ、予定通りオリンピックを開催する考えを示した<sup>16)</sup>。また、組織委員会の森喜朗会長も関係者と連携して必要な対策を取っていくことを述べている<sup>17)</sup>。しかしながら、WHOで緊急事態対応を統括するマイク・ライアンは14日の会見で「WHOは開催の是非を判断する立場にない」との見解を示し、「IOCにも助言はし

ていない」とコーチの発言を否定している<sup>18)</sup>。このあたりから、何人かのIOC委員が、個人的な見解を徐々に示すことになる。

26日にはIOCの最古参であるカナダのディック・パウンドがインタビューに応じて、オリンピックの開催是非の判断の期限は引き延ばせて5月下旬との見方を示した、とのAP通信の報道を紹介した<sup>19)</sup>。

2月28日の朝日新聞には27日にオーストラリアのデイリー・テレグラフが25日のAP通信の報道を紹介し、IOCの最古参委員のディック・パウンドが開催判断の期限を「5月下旬とする」という見方を示したと報道したが、コーチは取材に対して「IOCは世界保健機関（WHO）から継続して説明を受け、東京都や大会組織委員会とも連絡を取り合っている」と説明し、その上で「ディックが言ったように、3か月以内に決める必要がある」と語ったという<sup>20)</sup>。また、27日に日本のメディアとの電話会見を行ったIOCのバッハ会長は「『憶測の炎にあぶらを注ぐことはしない』と話した。コーチ委員長らの発言や、中止や延期する選択肢についての質問には直接的には答えなかった。大会成功へ全力を尽くすことを約束するとして、アスリートに『素晴らしい大会になるだろうと保証する。全精力をかけて練習や準備に励んでもらいたい』と呼びかけた<sup>20)</sup>と報道した。さらに3月3日にはスイス・ローザンヌで開催された理事会の途中でバッハ会長は「IOCは7月24日から開催予定の東京五輪成功に向けて、今後も全力を尽くしていく<sup>21)</sup>「五輪の成功に変わらぬ自信を持っている。選手は信頼して全力で準備を続けてほしい<sup>22)</sup>と語ったことが報道された。また翌日4日は、「何度でも言う。東京五輪成功に向けて全力を尽くす」「理事会では、中止や延期は議題にすら上がらなかった<sup>23)</sup>と新型コロナウイルスの感染拡大で開催の懸念が高まっていた東京オリンピックについて開催することを強調した。12日にもバッハ会長は「我々はWHOの助言に従う」と述べた上で、「IOCは今

も大会の成功に向けて準備している」と地元メディアに伝えたことが報道されたが、同日、トランプ米大統領はオリンピック・パラリンピックの開催について「1年延期してはどうか」と個人的な考えであることを断ったうえで提案し、「観客がない状態で競技を行うよりは、よい代替案だと思う」と述べた<sup>24)</sup>。この提案は日本の関係者だけでなく、様々なスポーツ団体にも波紋を広げた。

3月17日に電話会議の形式で開かれた臨時理事会においてIOCは、「東京五輪に向けて変わらず全力を尽くす。大会まで4か月以上ある現段階で抜本的な決定を下す必要はない。いかなる推測も逆効果だ」という声明を発表した<sup>25)</sup>。この決定に対して、競技団体や選手などから批判の声があがった<sup>26)</sup>。こうした批判は、その後、各国の委員会や選手などが次々にコメントを発表する呼び水となった<sup>27)</sup>。

そしてついに3月24日の朝刊において、事実上の延期が報道されたが、この前日には安倍晋三首相も参院予算委員会でオリンピック・パラリンピックについて「完全な形での実施が困難な場合、延期の判断も行わざるを得ない」と言及していた<sup>28)</sup>。

3月25日の朝刊には正式にオリンピック・パラリンピックの延期が報道され、1年程度の延期が決定した<sup>29)</sup>。またその具体的な日程については、29日に2021年7月23日が開催延期の最も有力な日程であると報道された<sup>30)</sup>。そして3月31日にはオリンピックの開幕が2021年7月23日に決定し、パラリンピックも8月24日からの開催されることが決まった<sup>31)</sup>。

さて、これまで見てきたように、IOCはオリンピックの計画通りの開催を模索してきたが、WHOが2020年3月11日に新型コロナウイルス感染症の世界的大流行を意味する「パンデミック」を認定したことにより、世の中の動きもオリンピックの開催について懐疑的になり、アメリカのトランプ大統領の発言なども影響する形で、最終的には日程を変更せざるを得ない状況にまで追い

込まれたと見ることができる。

もちろん、その後の世界での感染症拡大を見るなら、この判断は妥当であったと評価できるが、最後まで延期の決定ができない IOC の判断の鈍さは、オリンピック開催の意図がどこにあるか疑問視されても仕方のない状況であったと思われる。

そこでオリンピック・パラリンピックが延期されることで、改めて見えてきたことを整理しよう。まず、オリンピックの開催についてであるが、オリンピックは開催することが常に前提にあり、そのためにどのように開催するのが論じられる。したがって、開催するのか、しないのか、という二項対立的な設定が、今回の場合には一切見えなかった。次に開催時期を判断するにあたり、いわゆる感染学的な知見や WHO の感染症拡大に対する判断は重要なものであるが、IOC はそれだけをもって延期の判断をしているのではなく、他の別の要素も加味して判断が行われている。さらに、組織間での意思決定は IOC が担っており、そうした意味での権力関係は IOC を頂点としたヒエラルキーが存在している。

## 2. IOC の成立と同一性の政治学

前述したオリンピック・パラリンピックの延期から、新たに見えてくるこのメガイベントの特徴について、ここでは組織という点に焦点を絞って検討することにしたい。

現代のオリンピックの中核は言うまでもなく IOC という組織である。ピエール・ド・クーベルタンはオリンピックを通じて世界平和を実現しようとしたが、そのための母体となったのが IOC であった。クーベルタンがオリンピックを提唱した時代は言うまでもなく、近代社会が成立していた時代であり、まさに近代システムの中で組織が形成されていく時代でもあった。近代システムが生み出した組織は、一定の条件を兼ね備えており、それらは様々な地域においても同様に確認できる

とともに、中には国際的なスポーツ組織として成立するものもあった。この点について、ニコ・ベズニエらは偶然にも二つの条件が重なり合ったことによって、スポーツ活動を下支えする組織が形成されたという見解を示している<sup>32)</sup>。この二つの条件の一つ目は、ルールが成文化され、競技の大規模化を促進したことであり、もう一つが、自発的結社の 19 世紀後半における急増であったという。近代スポーツの成立において、ルールが決定し、それが成文化されることについては、これまで様々な研究において指摘されてきたことであるし<sup>33)</sup>、これと同様の思想によって、多くのスポーツ組織が形を整え、様々な協会が設立されることになったことは、すでに歴史的に確認することができる。

一方で自発的なスポーツ結社の急増については、「勃興中の産業エリートや植民地エリートと、地球上のあらゆる場所で自らを確立した中流階級によって利用された組織形態であった」<sup>34)</sup>といい、ローカルな単一の小さなスポーツクラブであったものが、こうした中産階級の人々に取って代わっていくようになったのである。そしてこうした組織の成立とともに、移動手段の強化も相まって、対面でのコミュニケーションが容易になり、遠距離にいる人々を結びつけることにつながったという。また、近代システムによって生み出されたスポーツ組織は、同時発生的に、なおかつ重層的にできあがり、それが国際的な組織を成立させることにつながったとみることができる。同時代に地方にも、都市部にも、そして世界的にも組織が形成されることになったというわけである。1860 年から 1910 年までの 50 年間に数百の国際組織が設立されたというが、IOC もそのうちの一つであった。

こうした歴史的な流れを追うと、IOC はまさに近代化の真ただ中で生まれた組織であった。IOC の誕生は、1894 年 6 月 16 日から 24 日までソルボンヌ大学講堂で、イギリス、フランス、アメリカ、スウェーデン、ベルギー、ギリシャ、イ

タリア、スペイン、ロシア、など20か国から47団体、79名の参加のもと開催され、23日には「スポーツ競技者連合の会議」のもとで、次のような決定によるものであった<sup>35)</sup>。

- 「①1896年をもって近代オリンピックの第1年とする。
- ②古代の伝統にしたがい大会は4年ごとに開催する。また大会は世界各国の大都市で持ち回りの開催とする。
- ③競技種目は近代スポーツに限る。
- ④第1回大会のいっさいは、クーベルタンおよびピケラスに一任する。
- ⑤オリンピック大会開催に関する最高の権威を持つ国際オリンピック委員会 (IOC=International Olympic Committee) を設立する。」

いうまでもなく、クーベルタンは古代オリンピックからそのアイデアを得たのであろうが、しかし、近代オリンピックは近代社会に創造された世界平和という教育を究極の目標とする競技大会として成立している<sup>36)</sup>。この時期同様に世界各地で設立されたスポーツ種目の組織とのネットワークをつくり、国際的にその関係性を張り巡らせることで、オリンピックの開催をつかさどる組織の中心としてIOCが位置づいたということになる。ネットワークの拡大と形成は、1990年代に一般的になるグローバリゼーションという現象と非常に類似する構造を持っているが、国や地域にオリンピック委員会（以下、NOC）を置いて国内を組織化し、それらを統括する組織としてIOCがその上部に置かれるという構造は、国民国家の成立にみられる組織構造の拡大版であり、いわゆる近代官僚制ともいえる行政組織の構造を形成している<sup>37)</sup>。

ところで、こうした近代組織の勃興は、ナショナリズムとの分かちがたい関係性を持っている。ナショナリズムは国家を意識することで成立する

ものであり、その逆は存在しない<sup>38)</sup>。19世紀後半に登場した政治的なエリートによる政策は、大衆教育を活発にさせ、いわゆる市民を生み出すと共に、その地位と義務を国家が明確化したといえる<sup>39)</sup>。近代社会の中で生まれたスポーツの組織も、このような原理を内包していたと言って良いであろう。つまり、組織に所属することでナショナリズムと同様に組織の成員としての認識が生み出されていった。アイデンティティと呼べるものもある。さらに他の組織が形成されることによって、いわゆる他者ができあがることによって、自己が認識され意識されるようになる。このように組織が複数形成されることによって、一つ一つの組織はその内部において、元々はバラバラの個人を同じパターンで行為するように一つにまとめあげることになり、それが組織間においても関係性が密になることで拡大される。このような原理をIOCの組織に当てはめると、次のように理解することができる。IOCの組織ができ、オリンピックの実現を旗印として各国にNOCが形成され、組織間でのネットワークも形成され、加えて国際競技連盟 (IF) や国内競技団体 (NF) などともネットワーク関係が出来上がっていくと、各組織をつなぎ合わせるようになった理念に基づく共有されるパターンがより顕在化し、ここに組織の意識が集中することで、より管理がしやすくなるという構造を形成する。いわゆる近代の支配装置がそのまま形成され、維持されることになるのである<sup>40)</sup>。ここで注意しなければならないことは、「同一性の政治」と呼ばれる支配と管理が働いているということである。IOCが他のスポーツ組織を認め、権利が与えられるといっても、それはIOCが権利を与える対象として認めたものであって、与える対象にない、つまり、IOCの方針と一致しない組織については、対象外となるため、認められた組織は暗黙裡にIOCの意向に同意しやすいという政治性をもちやすくなるというわけである。IOCが設立され、その後、しばらくの間は組織のネットワーク拡大のために、その権力性は

強いものとはならなかったと思われる。組織的にIOCが力を持つようになるのは中華人民共和国がIOCに再加入をする1979年以降であると考えられるが<sup>41)</sup>、東西冷戦の影響を受けた1980年、1984年のオリンピックのボイコット運動を経て、後述する新自由主義思想の積極的導入以降のこととなるのかもしれない。

いずれにしてもIOCという組織そのものが巨大化し、様々な決定権を持つようになると、上述したような政治性が生み出され、まさに東西冷戦終結後の権力構造を背景とするネットワークとなっていったと見ることができるわけである。そうした状況を垣間見ることができるのは、東京オリンピックにおける競歩とマラソン競技の会場移転である。東京から札幌へと会場の移転が決定したのは、大会開催まで1年を切った2019年11月1日のことであり、それも組織委員会や東京都が主導したものではなく、IOCからの決定として受け入れざるを得ない状況にあった<sup>42)</sup>。またこうした上意下達の組織構造は、先に見たオリンピック・パラリンピックの延期についても、その決定に際しての判断は開催地域の組織委員会や開催都市、政府、ましてや当該地域の国民の意識ではなくIOCという組織であることがわかる。このような事例はIOCとJOC、あるいは組織委員会との関係性だけの現象でしかないのかもしれないが、さまざまな決定権がIOCに集中していることは間違いないようである。

また、このような状況から見えるもう一つの構造は、かつてクロード・レヴィ＝ストロースが『野生の思考』<sup>43)</sup>の中で述べたような「単一栽培（飼育）の思考」と呼ばれる思考の形式が強く影響を及ぼしているということである。世界のあらゆる事物を一律の基準で分類したり、定義したりして、世界の全体像を一望のもとに見渡して管理、操作しようとする思想である。ここでは同一性の政治のみならず、近代科学技術や資本主義的市場経済を位置づけるための思考として存在するものであり、それは近代を支える思考、つまりIOCを支

える基本的な思考でもあったと考えてよいであろう。極論すれば、これが支配と統治、また排除の思考として展開されている。先に検討したように、IOCの組織の傘下に与することは、IOCからするなら均一的な秩序をNOCに持たせることであり、それができなければ排除するという流れは、まさに単一の基準に基づくものであり、単一栽培の思考の上に成り立つものである。

以上のような組織構造に対する理解は、IOCが設立して125年の間の流れを鳥瞰する中で浮き彫りになるものであるが、それは組織を取り巻く社会状況とも大いに関係している。そこで、次に組織を取り巻く社会状況に目を向けることにしたい。

### 3. オリンピックとグローバリゼーション

IOCという組織が地球規模でネットワークを張り巡らせたことは、先に示した近代官僚制を作り上げてきたが、1990年代以降のグローバリゼーションという現象と大きく結びついて加速したと見ることができる。以下に、この点について検討を加えることにしよう。

グローバル化という現象は経済学の観点からの説明では、第二次世界大戦の終結及びブレトンウッズ会議からであり、これによって国際通貨基金(IMF)と、後に世界銀行(WB)となった国際復興開発銀行が創設され、組織の中心となる体制が出来上がった。さらにこれが世界貿易機関(WTO)の基礎を築き、これら3つの組織はグローバル化の加速を推進したと言われている<sup>44)</sup>。

実際にグローバリゼーションという言葉が使われるのは1960年代からであったが、一般的に広く用いられるようになるのは1990年代になってからであった。人類学者のアルジュン・アパデュライは、グローバル化をエスノスケープ(ethnoscapes)、メディアスケープ(mediascapes)、テクノスケープ(technoscapes)、ファイナンススケープ(financescapes)、イデオスケープ(ideoscapes)

の5つの流れから説明したが<sup>45)</sup>、その後、エリクセンはグローバリゼーションの起点を以下に示す3つで説明した<sup>46)</sup>。ここではエリクセンが言うところのグローバリゼーションの起点について注目しておこう。まず、一つ目は「権力の流れ」で、冷戦時代の政治イデオロギーによる縛りが緩み、それに代わって権力を掌握するために民族や宗教、あるいは人種という他のアイデンティティを利用して、対立をおおることで民衆を動員することになった。二つ目は「市場経済の流れ」で、冷戦体制が崩壊することで、旧社会主義や共産主義の陣営やさらには発展途上国なども、市場経済の中に組み込まれることで地球規模の単一経済ネットワークができあがることで、経済の一元化が進んだことである。三つ目は「通信の流れ」で、冷戦期の米軍の軍事通信技術が民政転用されたことで情報ネットワークが国境を越えて地球規模でのネットワークが形成された。この状況によって、世界中で相互依存関係が強まることになった。

こうしたグローバリゼーションと呼べるようなネットワークの形成は、当然のようにIOCの組織構造にも確認することができる。その一例として、IOCが承認したNOCの数だけを見てもアフリカ大陸に54、アメリカ大陸に41、アジア大陸に44、ヨーロッパ大陸に50、オセアニア大陸に17で、その承認数は2015年時点で206に及んでおり、地球規模で組織間のネットワークが形成されている<sup>47)</sup>。ただし、NOCからIOCに代表が送り込まれていることからすると、上部組織としてのIOCは官僚的組織構造の中にあることも理解できる。そのためIOCが承認するという意味において、先に述べたような同一性の政治の原理が張り巡らされたネットワークの形成を成立させており、これにより権力を掌握すると共に、さまざまなスポンサー契約に代表されるような市場経済との連携も図っており、それは1984年のロサンゼルス・オリンピックからの「商業主義」という言葉で説明される現象でもある。この背景には、グローバリゼーションと密接に結びつく経済思想

があったといえる。つまりグローバリゼーションを牽引したイデオロギーは「新自由主義」であり、オリンピックもこのイデオロギーの影響を多分に受けてきたと見ることができそうである。

新自由主義のイデオロギーの始まりは、1970年代に見られるというが、実質的には1980年代に入ってサッチャー政権やレーガン政権がイギリスとアメリカにおいて、それまでの福祉自由主義的な政策から国家による福祉・公共サービスの縮小と大幅な規制緩和、市場原理の重視に政策転換し、小さな政府をつくことを目指したところにある。新自由主義の中心的な考え方は、個人の自由と人間の尊厳を守ることであり、それが後に拡張して、私的所有の擁護、企業活動の自由、民間による取引の自由、さらに自由貿易の促進などの考えを含む活動となっている。

グローバリゼーションを牽引してきた新自由主義は、IOCという組織の中でも展開されてきたと考えられる。この点については、例えば、棚山、市井、山下ら<sup>48)</sup>の研究が代表的なものであり、新自由主義がスポーツの場面にどのように現れているのか、その分析を行うことで、スポーツ活動の中に新自由主義が浸潤していく実態を明らかにしようとしている。現実、私たちの日常を見ても、新自由主義によって生み出された価格競争やそれを追い求める人々の認識のあり方は、新自由主義の発想に飲み込まれているといっても過言ではないようにも思われる。例えば、このイデオロギーの中に参入しているという意識を持たずに私たちの社会生活の中には、何の違和感もなく競争原理や価格競争が入り込んでおり、そのことに一切違和感を抱かずに生活が行われていることは新自由主義が知らず知らずのうちに浸透していることを物語るものであるといえよう。

こうした思想は私たちの世界の中にじわじわと浸潤することで、それを意識することなしに、思考そのものが、こうした考え方の影響を受けるとするならば、この現象に焦点を当てて見直すことも多少は意味のあることかもしれない。新自由主義



のイデオロギーが人々の中に浸透することによって、それは様々な場面の中にも反映されていくことになる。時間的流れだけでIOCの変化を見ていくと、1974年のIOC総会においてオリンピック憲章からアマチュア規定が削除され、オリンピックにおいてアマチュアリズムの思想は事実上、消滅した。そしてアマチュア規定が削除されることでプロ選手の参加も可能となった。いわゆる規制緩和である。さらに東西冷戦の影響がオリンピックに影を落とした1980年ならびに1984年のオリンピックでは、そのボイコットが話題となったが、特に1984年のロサンゼルス・オリンピックでは、「南カリフォルニア・オリンピック委員会という任意の団体が責任をもって民間の組織委員会を設立し、すべての面に民間資本を導入して、独自に大会を組織・運営するというものだった」<sup>49)</sup> わけで、いわゆる商業主義といわれる、まさに市場経済を導入した初めてのオリンピックとなった。その結果、その収支は黒字に転じ、その後のオリンピック招致を容易にしたと考えられている。

一方でこうしたオリンピックのあり方は、格差をより鮮明化することになった。いわゆるグローバリゼーションによって、世界中に平等に経済的な繁栄がもたらされず、富と権力による格差の拡大を生み出し貧困層がプレカリアート化したように、オリンピックの拡大によって格差や不平等が顕著に見られるようになった。清水紀宏は「オリンピックと格差・不平等」において、「その思想(オリンピズム)・イベント(オリンピック競技大会)・組織(IOC)がどのような格差・不平等問題と絡んでいるか、その危険性を含め論じ」ており<sup>50)</sup>、網羅的に問題点を抽出し、検討をおこなっている。清水論文の中でも指摘されていることであるが、経済的な格差や種目間の格差、オリンピックの推進がもたらす格差の拡大など、こうした問題点の本質にあるものは、やはりグローバリゼーションを推進する新自由主義の拡大によってもたらされていると見ることができる。

このようなかたちで新自由主義がIOCに浸透することで、いくつかの問題も顕在化しつつある。第一に「結果としての不平等」が問題となる。新自由主義に根ざした経済活動は個人に対して競争原理を奨励するために、結果としての不平等を生み出すことになる。これはIOCの活動においても同様であり、また、オリンピック競技に出場する選手間においても背景となる経済的な支援の有無によって、その差異があると見ることもできる。つまり、競争原理を働かせる以前の問題としての格差が存在しているということである。例えば、オリンピックの招致活動などを見ても明らかのように、ここにエントリーしたいとする都市は、間違いなく、一定の経済力を有しているわけであって、どの都市でも自由に参加がかなわないことがわかる。このような差異の不平等を薄めるためには、本来的には再分配が必要になり、これをおこなわない限り、この不平等は大きくなるばかりである。しかしながら、この辺の問題については手をつけることができないままである。第二に「公的活動の商品化」というものがある。元々は公共、無料というものが、私有化や商品化へと移行することがおこっているが、IOCもこうした流れの中にあったと見て良いであろう。さまざまな活動がすべて経済的な価値のある資源となり、それを消費の対象とする考え方はまさに新自由主義が展開されたものと見ることができる。特にオリンピックに関する商品化は拡大しており、それはオリンピック選手の商品化という状況を生み出すことにもつながり、それに派生する経済活動も常態化している。第三に「自由が持つ矛盾」という問題がある。これは個人の自由というものとも関係するが、一人ひとりの個人の自由を守ると言うことは、時に他者の個人の自由に抵触することを容認するということになる。極論するなら他者の自由を侵す自由も存在するというようになってしまふ。つまり、自由は本来的に矛盾を抱えているわけで、これはIOCの自由に抵触するような、あるいは選手の自由に抵触するような、組織や他

者の自由がそこに見られる可能性がある。

以上、検討してきたように、IOCが組織化を図ってきたネットワークの形成は、1990年代のグローバリゼーションの波と同調し、IOCの組織に新自由主義の思想を大きく反映させることになったと考えられるが、その一方で新自由主義が持つ問題も同時に抱えることになったと思われる。

## おわりに

本稿は、東京2020オリンピック・パラリンピックの延期を一つのきっかけとして、スポーツ人類学的な問題関心から、オリンピックにみられる組織の構造とグローバリゼーションという2つの現象を取り上げて検討を加えた。その結果、おおむね次のようにまとめることができる。

まず、オリンピックと関わる組織であるが、19世紀末にIOCという組織が成立したが、これらの時期において、さまざまな組織団体との連携を図ることが試みられた。その結果、IOCとつながる組織間のネットワークが形成されることになった。そのネットワークは時間の経過とともに拡大し、また、連携される組織も各国の中に形成されることになり、近代官僚制の構造を持つ組織が確立された。組織のネットワーク形成が盤石になるにつれてIOCの持つ特権性もより強化されることになったと考えられる。

次に、組織のネットワーク形成と関連して、特に1984年のロサンゼルス・オリンピック以降からのオリンピックの商業化現象は、同時代の社会的な潮流と符合していた部分もあり、それが顕著に表れたのがグローバリゼーションという現象によって加速化された。グローバリゼーションを支えてきた新自由主義の思想は、当然のことながらIOCにも浸透しており、競争原理と市場経済の導入により商業化と呼ばれる現象が常態化したと考えられる。

最後に、コロナ禍によって国家という枠組みが顕著に現れたことで、感染症に対する国家間によ

る政策の違いや経済体制や医療体制などの格差によるスポーツ活動への影響がみられるとともに、スポーツ活動そのものにも種目の違いなどによって大きな差異が現れることになっている。そうした意味でも「東京2020オリンピック・パラリンピック」は、注目される大会になるものと思われる。大会開催の是非が問われる中、まさに参加することに様々な意義を求められる大会となりそうである。

## 注及び引用参考文献

- 1) 「五輪、来年7月23日開幕決定 IOCと組織委合意 パラは8月24日」、『朝日新聞』、2020年3月31日、朝刊、p.3.
- 2) 様々なメディアでの報道によれば、新型コロナウイルスは中国湖北省武漢での発生が確認され、2021年1月28日からWHOの調査団が現地調査を行っている。
- 3) 例えば、オリンピック憲章にあるオリンピックの根本原則の3つ目には「オリンピック・ムーブメントは、オリムピズムの価値に鼓舞された個人と団体による、協調の取れた組織的、普遍的、恒久的活動である。その活動を推し進めるのは最高機関のIOCである。活動は5大陸にまたがり、偉大なスポーツの祭典、オリンピック競技大会に世界中の選手を集めるとき、頂点に達する。そのシンボルは5つの結び合う輪である」とあり、国境を越えた地球規模の活動を目指していることが理解できる。
- 4) 「1. 新聞に見るオリンピック延期までの経緯」でみるように、オリンピック・パラリンピックの延期の決断は、おそらくIOCが考える以上に、各国の委員会やIF、また選手や国民の方が早くに待ち望んでいた。それも予定通りの続行ではなく、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応する方針を出してもらいたいというものであり、そうした面においてIOCの

- 対応は現場とは乖離した状態にあったと見る  
ことができる。
- 5) 2021年3月25日から聖火リレーが始まった  
が、その開始に至るまでに、聖火ランナーの  
辞退など紆余曲折した流れを見ることができ  
る。
- 6) Anders Håkansson, Karin Moesch, Caroline  
Jönsson and Göran Kenttä:2020, Potentially  
Prolonged Psychological Distress from Post-  
poned Olympic and Paralympic Games  
during COVID-19—Career Uncertainty in  
Elite Athletes, *International Journal of Envi-  
ronmental Research and Public Health*, (18)1.
- 7) M. S. Dhillon 2020 Olympics in the Time of a  
pandemic, *Indian Journal of Orthopaedics*,  
54:231-232.  
Daniel Susilol, Teguh Dwi Putrantoi,2021:  
Olympic Games 2020: Discourse of the Japa-  
nese Government after Postponed in japan-  
times.co.jp, *Jurnal Kajian Media*, Vol5No1.
- 8) 中村祐司 「2020年東京オリンピック延期の  
ガバナンスプロセス」『地域デザイン科学:宇  
都宮大学地域デザイン科学部研究紀要』8号,  
pp.1-21.  
中村祐司「2020年東京オリンピックの国家事  
業への変質」『地域デザイン科学:宇都宮大学  
地域デザイン科学部研究紀要』9号, pp.1-21.  
中村祐司「2020年東京オリンピックの政府中  
枢による管理の特質」『地域デザイン科学:宇  
都宮大学地域デザイン科学部研究紀要』9号,  
pp.23-41.
- 9) 「武漢で五輪予選 あす最終決定 ボクシン  
グ」『読売新聞』, 2020年1月22日, 東京夕刊,  
p.1.
- 10) 「新型コロナウイルス 死者17人に 感染540人超 中  
国『拡大リスク』」『読売新聞』, 2020年1月  
23日, 東京朝刊, p.1.
- 11) 「ボクシング:ボクシング 五輪予選中止に  
戸惑う日本連盟」『毎日新聞』, 2020年1月23  
日, 東京朝刊, p.16.
- 12) 「新型コロナウイルスを懸念、武漢で大会中止 ボクシン  
グ、五輪予選」『朝日新聞』, 2020年1月23日,  
朝刊, p.14.
- 13) 「新型コロナウイルス『東京五輪中止』偽情報が拡散」『読  
売新聞』, 2020年1月31日, 東京朝刊, p.29.
- 14) 「東京五輪・パラリンピック:新型コロナウイルス IOC  
とWHO, 五輪開催へ連携」『毎日新聞』,  
2020年2月1日, 東京朝刊, p.15.
- 15) 「新型コロナウイルス:新型コロナウイルス 五輪パラ組織委, 対策  
本部を設置」『毎日新聞』, 2020年2月7日,  
東京朝刊, p.29.
- 16) 「中止, 延期の必要ない」『朝日新聞』, 2020  
年2月15日, 朝刊, p.23.
- 17) 「新型コロナウイルス:新型コロナウイルス IOC『東京五輪中止不  
要』 コーツ調整委員長『公衆衛生当局を信  
頼』」『毎日新聞』, 2020年2月15日, 東京朝刊,  
p.25.
- 18) 「新型コロナウイルス 五輪開催判断 『立場にない』  
WHO」『読売新聞』, 2020年2月15日, 東京  
夕刊, p.3.
- 19) 「IOC委員『東京開催の判断期限は5月』 AP  
通信, インタビュー」『朝日新聞』, 2020年2  
月26日, 朝刊, p.14.
- 20) 「五輪『3カ月以内に判断』 開催巡りIOC・  
コーツ氏 豪紙 報道」『朝日新聞』, 2020年2  
月28日, 朝刊, p.38.
- 21) 「五輪, 予定通り開催を強調 IOC会長『全  
力尽くす』 新型コロナ」『朝日新聞』, 2020  
年3月4日, 朝刊, p.15.
- 22) 「新型コロナウイルス:新型コロナウイルス『東京五輪 予定通り』  
IOC代替開催を否定」『毎日新聞』, 2020年3  
月4日, 東京夕刊, p.8.
- 23) 「『何度でも言う。全力尽くす』 五輪開催めぐ  
り, IOC会長強調」『朝日新聞』, 2020年3月  
6日, 朝刊, p.15.
- 24) 「東京五輪・パラリンピック:五輪1年延期を  
提案 トランプ氏『個人的な考え』」『毎日新  
聞』, 2020年3月13日, 東京夕刊, p.1.

- 25) 「東京五輪：IOC『五輪は通常開催』」『毎日新聞』, 2020年3月18日, 東京夕刊, p.1.
- 26) 「IOC『五輪,7月開会へ準備』選手ら,疑念・非難も」『朝日新聞』, 2020年3月19日, 朝刊, p.3.  
「検証：新型コロナ IOC『五輪通常開催』に現場異論 『選手のため延期』浮上 『練習できず不平等』」『毎日新聞』, 2020年3月19日, 東京朝刊, p.2.
- 27) 「東京五輪：東京五輪 延期も検討 IOC『4週間に結論』」『毎日新聞』, 2020年3月23日, 東京夕刊, p.1.  
「東京五輪,準備どうなる 組織委幹部『いよいよ』 IOC延期検討」『朝日新聞』, 2020年3月23日, 夕刊, p.1.
- 28) 「五輪,今夏の開催困難 聖火ランナーのりレー見送り 新型コロナ」『朝日新聞』, 2020年3月24日, 朝刊, p.1.
- 29) 「五輪延期,1年程度 首相・IOC会長合意 理事会も承認 新型コロナ」『朝日新聞』, 2020年3月25日, 朝刊, p.1.
- 30) 「五輪,来年7月開幕で調整 23日有力,近く結論」『朝日新聞』, 2020年3月29日, 朝刊, p.1.
- 31) 「五輪,来年7月23日開幕決定 IOCと組織委合意 パラは8月24日」『朝日新聞』, 2020年3月31日, 朝刊, p.1.
- 32) ニコ・ベズニエ, スーザン・プロウネル, トーマス・F・カーター  
2020『スポーツ人類学』, 共和国, p.82.
- 33) 例えば, アレングッドマンの著書にある近代化のメルクマールは, 近代スポーツを考えるうえでの非常に有名なもののひとつである。  
アレングッドマン1997『スポーツと帝国—近代スポーツと文化帝国主義』, 昭和堂.
- 34) ニコ・ベズニエ他, pp.82-83.
- 35) 財団法人日本オリンピック委員会監修  
1994『近代オリンピック100年の歩み』, ベースボールマガジン社, p.67.
- 36) オリンピズムの理想をかなえるため, オリンピズムの根本原則が示されることになる.
- 37) 近代官僚制については, マックス・ウェーバーの3類型が知られているが, IOCも近代的な大規模な組織とみてよい.
- 38) E.J.ホブズボーム(浜林正夫, 嶋田耕也, 庄司信訳)  
2001『ナショナリズムの歴史と現在』, 大月書店.
- 39) John Breuilly  
1982, *Nationalism and the State*, Manchester University Press.
- 40) 小田亮1996「ポストモダン人類学の代価:ブリコロールの戦術と生活の場の人類学」『国立民族学博物館研究報告』21(4), pp.807-875.
- 41) ベズニエらによる説明を参考にすると, 次のようになる。1950年代から1970年代末における脱植民地化は, 48の新しいアジア・アフリカ諸国が, 独立後に国内オリンピック委員会を設立することへと帰結したというのが, IOCの傘下に入るまでには紆余曲折あったという。その一つが, 1962年にインドネシアで開催されるアジア大会をIOCは直前になって大会承認を撤回するという事態が起こった。この背景には当時, インドネシアと中華人民共和国が非常に親密であり, その一方でアジア大会への参加資格のあったイスラエルと中華民国の出場を拒否したことにあった。また, 当時, 中華人民共和国はIOCならびにすべてのスポーツ組織から脱退しており, IOCは大会承認を撤回したことで, アジア大会に出場することで1964年の東京オリンピックへの出場を停止するという通告を出した。これによってインドネシアは新興国競技大会(GANEFO)を1963年に開催したが, これ以降, インドネシアでのクーデターや中華人民共和国での文化大革命によって開催されることはなかった。「1978年, 中華人民共和国は, 国際スポーツ競技における西洋の圧倒的支配を打倒する

ための二度目の挑戦を率いた。体育とスポーツのための政府間委員会が、国連の教育科学文化機関（ユネスコ）に設置された。このときまでには、IOC 会長キラニンにとって、IOC が新世界秩序に適応しなければならないことは明白となっていた。彼は、1979 年に中華人民共和国の IOC 再加入を通過させた。」

このように、IOC が最終的に社会主義諸国にまでネットワークが形成されるようになるのは、東西冷戦の崩壊以降であると思われる。ニコ・ベズニエ他，p.124.

- <sup>42)</sup> 「五輪マラソン 札幌決定 トップ級会談 都，費用負担なし」、『読売新聞』，2019 年 11 月 1 日，東京夕刊，p.1.
- <sup>43)</sup> クロード・レヴィ＝ストロース（大橋保夫訳）1976 『野生の思考』みすず書房．
- <sup>44)</sup> Manfred Steger, 2013 *Globalization: A Very Short Introduction*, Oxford: Oxford University Press.
- <sup>45)</sup> アルジュン・アパデュライ 2004 『さまよえる

近代—グローバル化の文化研究』，平凡社．

- <sup>46)</sup> Eriksen, Thomas H. 2007 *Globalization: The Key Concepts*. Berg.
- <sup>47)</sup> 公益財団法人日本オリンピック委員会ホームページ  
「国際オリンピック委員会承認国内（地域）オリンピック委員会（NCO）」  
<https://www.joc.or.jp/games/olympic/code/>  
(2021 年 3 月 20 日確認)
- <sup>48)</sup> 棚山研，市井吉興，山下高行編 2020 『変容するスポーツ政策と対抗点—新自由主義国家とスポーツ』，創文企画．
- <sup>49)</sup> 財団法人日本オリンピック委員会監修 1994 『近代オリンピック 100 年の歩み』，ベースボールマガジン社．
- <sup>50)</sup> 清水紀宏  
2017 「オリンピックと格差・不平等」『体育・スポーツ経営学研究』第 30 巻，日本体育・スポーツ経営学会，pp.29-41.  
(受理日：2021 年 4 月 6 日)